

## 基本目標2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる

### ○ 基本的方向

本市は、1980年代から社会減の傾向がみられはじめ、近隣市町との比較では、20～40歳代の子育て世代の転入率が低い状況にある。

各種アンケート結果からは、その要因の一つとして、市外居住者が本市に対して「住むまち」としての「都市イメージ」を持っていないことが大きく影響しているものと考えられる。また、子育て環境において、市民の満足度は決して高い状況にはないことが示されている。

こうした状況の中で、子育て世代の定住を促し、地域の活力を維持していくためには、雇用の場を創出し、現在、高い水準にある自市内就業比率を維持していくとともに、市内に住み市外で働く人を増やしていく取り組みも必要である。

そのためには、出産・子育て環境や本市の特性を生かした教育環境の充実を図るとともに、拠点市街地の再開発や交通利便性の向上など住環境の充実を図ることで、都市の魅力を高めていくことが必要となる。

さらに、中長期の視点で、住むまちとしての「都市イメージ」の向上を図り、効果的なプロモーションを展開することが重要となる。

### 〈数値目標に対する分析〉

※具体的な取り組み実績は資料2 (P.11～P.15)

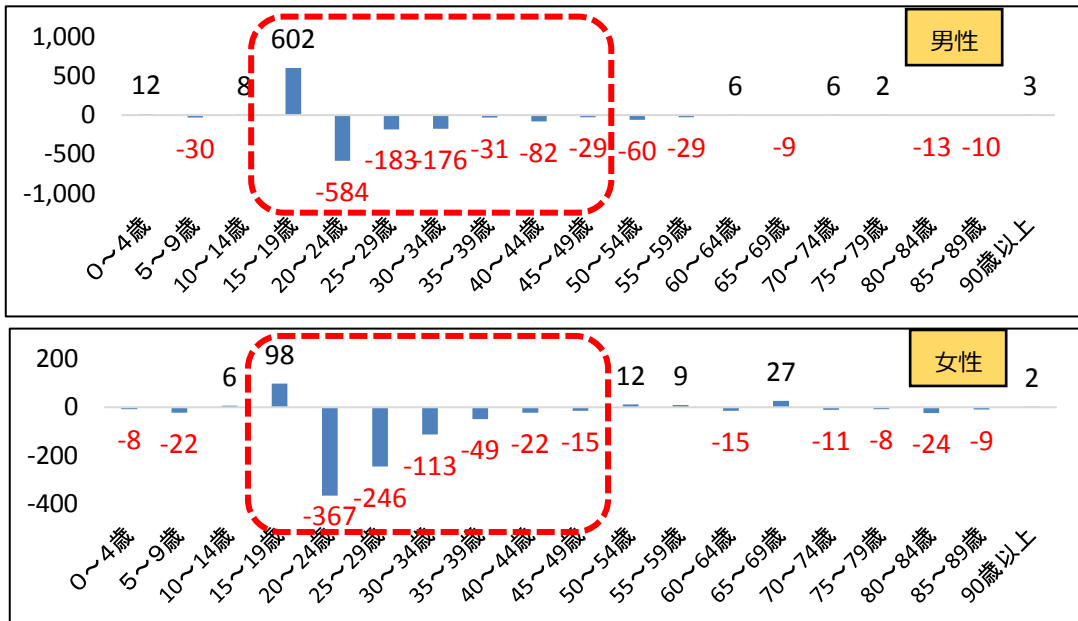
項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	目標値 (2019)
25～49歳の社会増減数 横須賀市の25～49歳の転入人口から転出人口を差し引いた数	▲1,324人 (2013年)	▲1,349人	▲907人	▲782人	▲946人	0人
「横須賀市に住みたい」と思う人の割合 (25歳～49歳) 市民アンケートにおいて、「今住んでいるところに住みたい」「横須賀市内のどこかに住みたい」を選択した人の割合(25～49歳)	82.1% (2014年度)	74.4%	81.4%	73.1%	73.1% ※直近(2017)の実績値	85.0%
横須賀市への居住意向率 (20～49歳) 結婚・子育て世代へのアンケート(インターネット調査)において、横須賀市に「とても住みたい」「やや住みたい」を選択した人の割合(市外居住者を対象)	11.9% (2012年度)	—	10.8%	—	10.8% ※直近(2016)の実績値	5.0ポイント以上上昇

# I 現状分析

## 1 20～40 歳代の社会減の状況

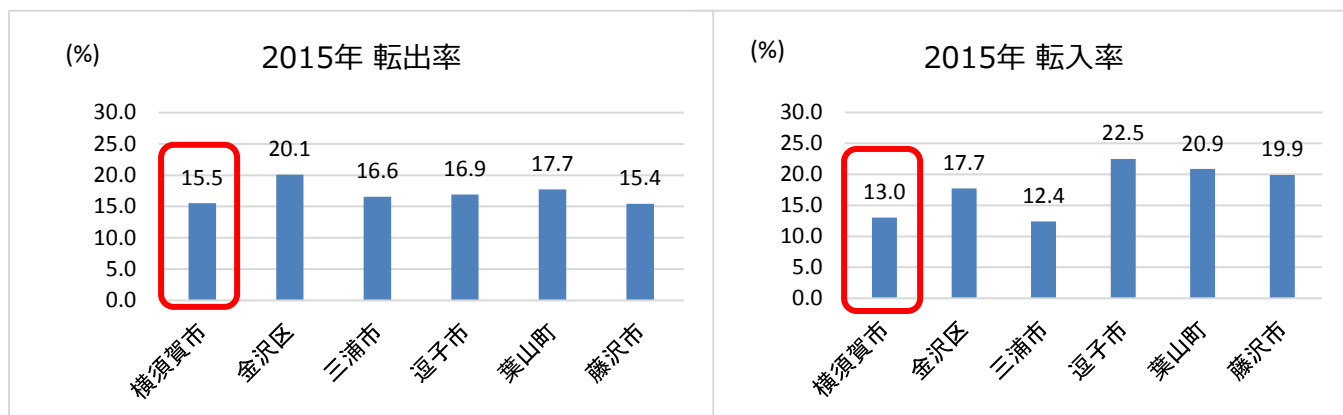
- 本市の転入・転出の状況を見ると（図表 1 - 1）、20～40 歳代で転出超過が多い状況にあります。
- なかでも 20～30 歳代は、進学や就職など、移動が活発な世代であり、本市は、この世代での転出超過が目立つ状況です。  
なお、自衛隊関係施設（※）の立地による影響も大きく、15～19 歳の転入超過や 20 歳代の転出超過にはその影響も含まれています。  
※自衛隊関係施設：陸上自衛隊高等工科学校、海上自衛隊横須賀教育隊などの教育機関や陸上自衛隊武山駐屯地などの自衛隊基地（駐屯地）
- また、20～40 歳代の社会減の要因について、転入・転出の状況を近隣市区町との比較で見ると、その課題は転入率の低さにあることがわかります（図表 1-2）。そのため、本戦略では、市内外の結婚・子育て世代をターゲットに、雇用の場の創出（基本目標 1）に加え、子育て・教育・住む場所、この 3つの環境の充実、更には都市イメージの向上を図るためのプロモーションに取り組んできました。
- 図表 1 - 3 で本戦略の計画期間である 2015 年以降の転入・転出超過数の状況を見ると、2018 年は 2015 年と比べて、若干数字は改善しているものの、転出超過の傾向が続いています。

図表 1 - 1 2018 年 転入・転出超過数（日本人移動者,男女 5 歳階級別）



出所) 住民基本台帳人口移動報告を基に作成

図表 1 - 2 20～40 歳代の転入・転出の状況



出所) 平成 27 年国勢調査を基に作成

図表 1 - 3 転入・転出超過数の推移 (2015-2018)

	2015年	2016年	2017年	2018年
20～24歳	▲ 835	▲ 849	▲ 838	▲ 951
25～29歳	▲ 542	▲ 408	▲ 410	▲ 429
30～34歳	▲ 337	▲ 214	▲ 153	▲ 289
35～39歳	▲ 202	▲ 170	▲ 85	▲ 80
40～44歳	▲ 197	▲ 86	▲ 62	▲ 104
45～49歳	▲ 71	▲ 29	▲ 72	▲ 44
計	▲ 2,184	▲ 1,756	▲ 1,620	▲ 1,897

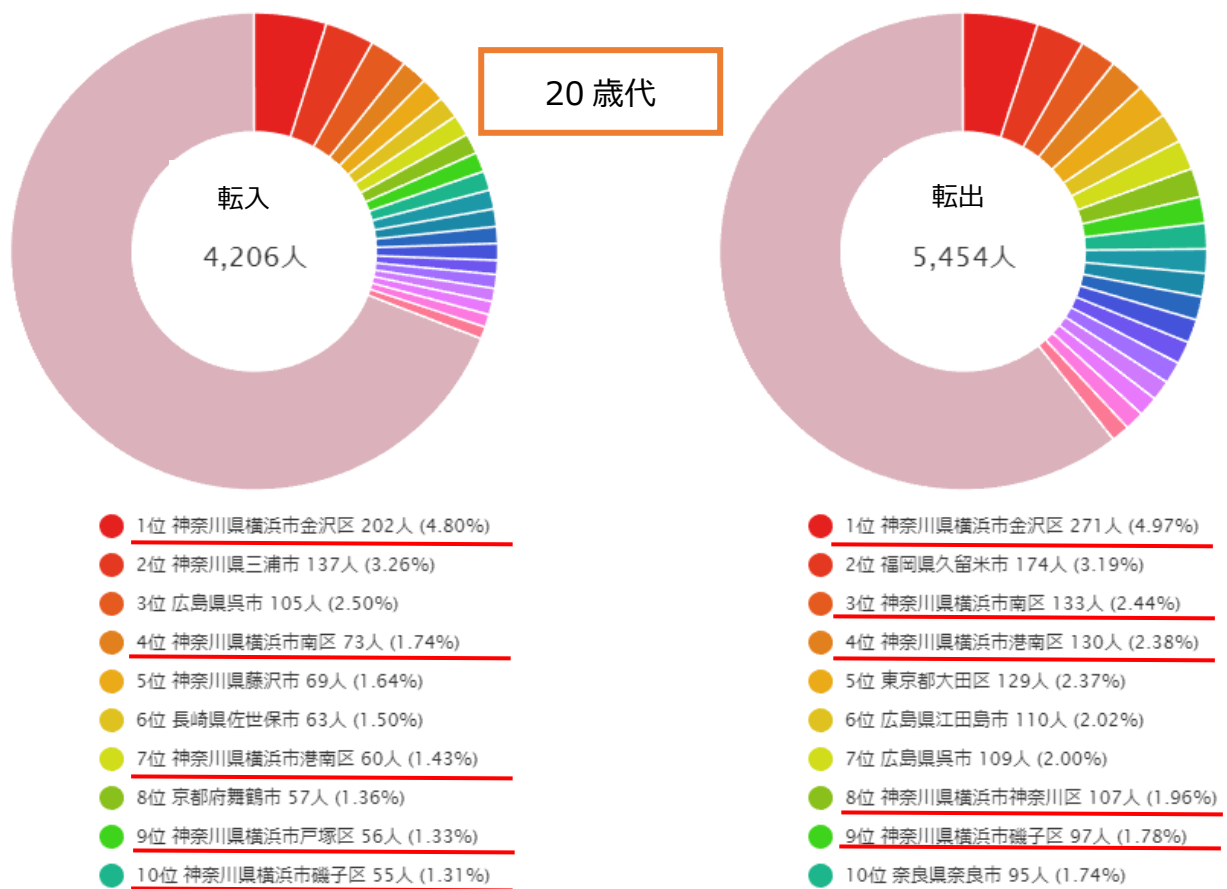
出所) 住民基本台帳人口移動報告を基に作成

## 2 転入・転出地域の状況

- 図表 2 - 1 で社会減の最も多い 20 歳代の転入・転出地域の状況を見ると、自衛隊関係地域の影響を除けば、近隣市との移動が多いことがわかります。特に、隣接する金沢区との間での移動が多く、この傾向は全年齢で見た場合も同様です。
- また、図表 2 - 2 は、地区別の転入・転出状況を表したものです。市内・市外ともに転入超過の地域は、計画期間中にマンションの立地が進んだ追浜地区のみで、これに加え自衛隊関係施設（※）のある西地区を除いては、いずれの地域も市外への転出が、転入を上回っている状況です。

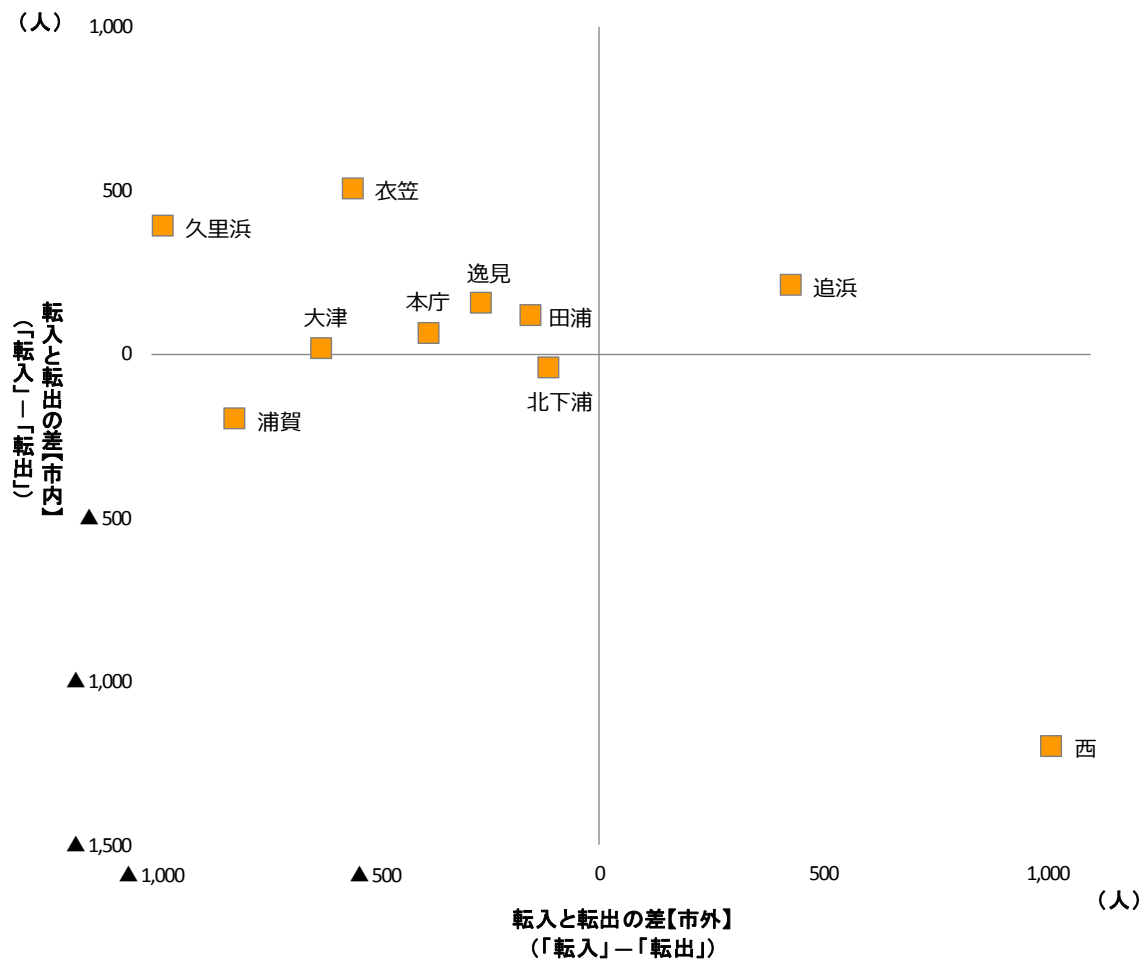
※自衛隊関係施設：陸上自衛隊高等工科学校、海上自衛隊横須賀教育隊などの教育機関や陸上自衛隊武山駐屯地などの自衛隊基地（駐屯地）

図表 2 - 1 転入・転出超過数内訳（2017 年）



出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 2-2 地区別社会動態の状況 (2016-2018 累計)

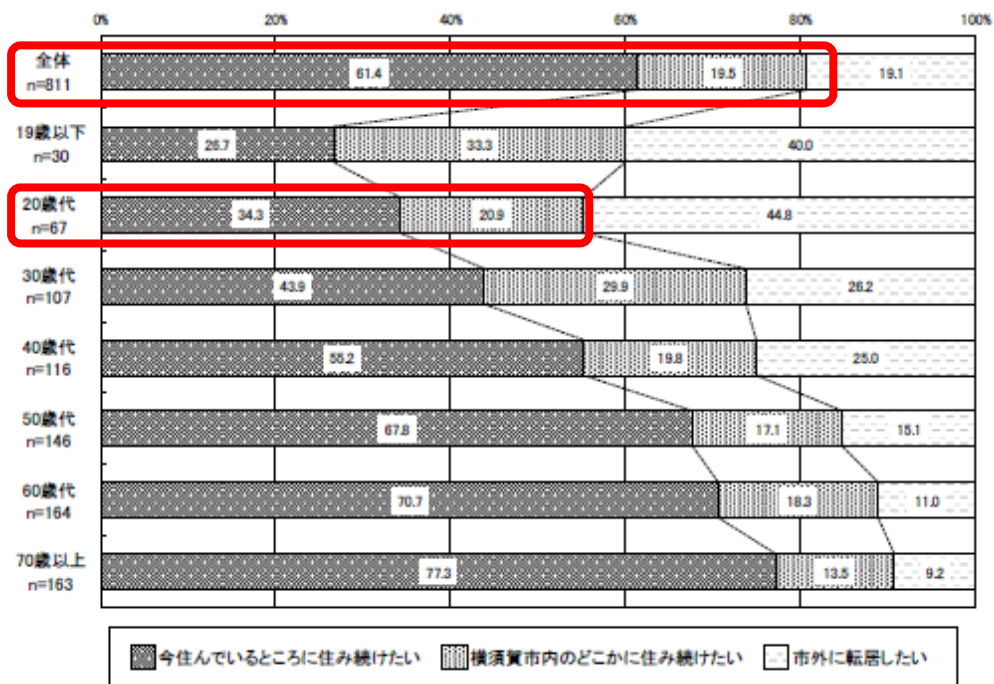


出所) 横須賀市「推計人口」を基に作成

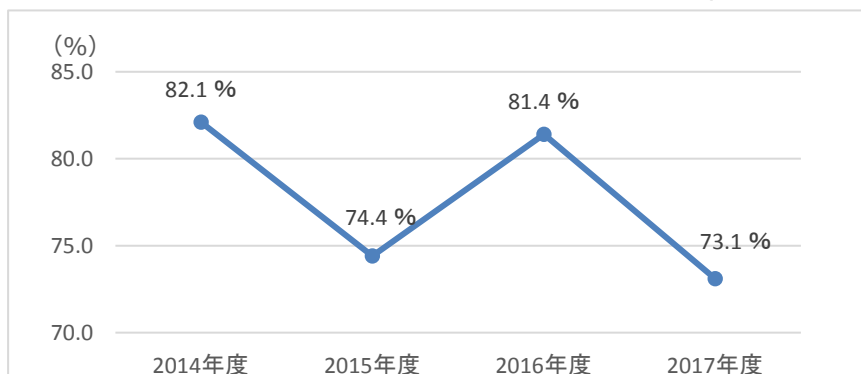
### 3 市民の定住意向

- 市民アンケート結果からは、例年約 8 割の人が「今住んでいるところに住み続けたい」「市内のどこかに住み続けたい」と回答しており、定住意向の高さがうかがえます。
- ただし、年代別にみると、若い世代ほど定住意向は低い傾向にあります。2018 年度のアンケート結果では 20 代が最も低く、6 割を切る状況でした（図表 3-1）。基本目標に掲げた 25 歳から 49 歳の定住意向は 7～8 割程度で、年度ごとに増減している状況です（図表 3-2）。

図表 3-1 横須賀市への定住意識（2018 年度）（n=811）



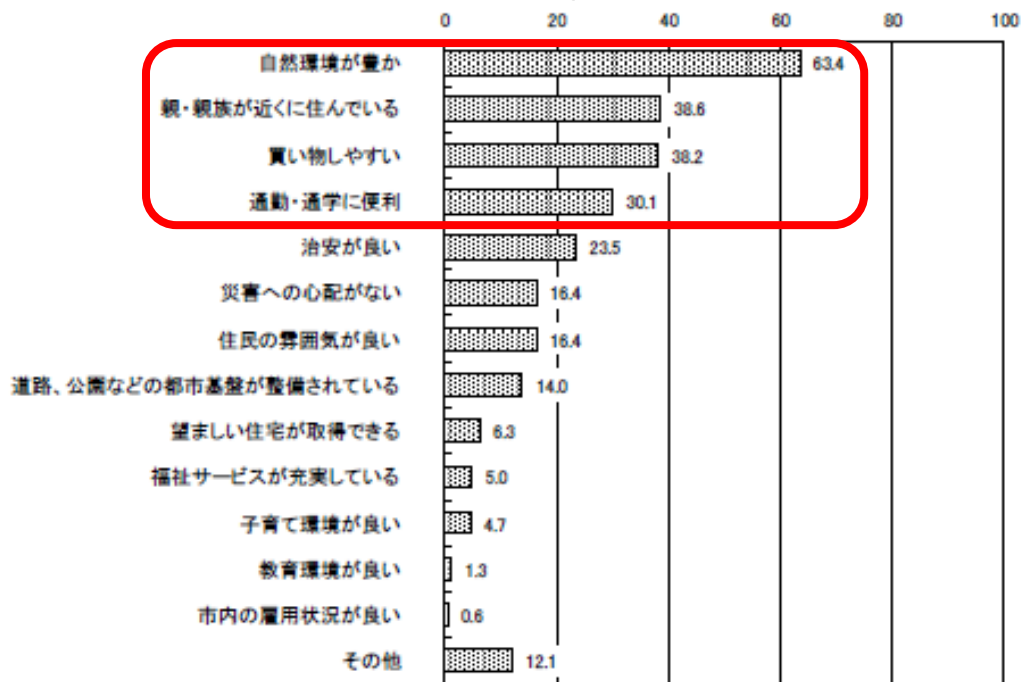
図表 3-2 横須賀に住み続けたいと思う人の割合（25 歳～49 歳）



出所) 横須賀市民アンケート（2018 年度）

- 20 歳代の定住意向が低下していることを受けて実施した「若い世代への生活意識調査」では、市外に転居したい理由として、「通勤・通学に不便（49.8%）」が最も多く、次いで「魅力的な商業施設がない（32.7%）」という状況でした。このことから、通勤・通学の利便性は住む場所を選択する際の大きなポイントだと考えられます。
- 一方、市内に住み続けたい理由としては、「自然環境が豊か」を選択する人が突出しており、横須賀に住み続ける大きな魅力になっていると思われます。次いで「親・親族が近くに住んでいる」、「買い物しやすい」、「通勤・通学に便利」という、日常生活での利便性や安心感に関する項目が続いています。（図表 3 - 3）

図表 3 - 3 市内に住み続けたい理由 (n=634)



※回答は3つまでの複数選択のため、回答割合の合計は100%にならない

出所) 横須賀市民アンケート (2018 年度)

## II 総合戦略における取り組み

### 1 市外居住者に対するプロモーション

- 市外居住者（20～49歳）を対象に実施したアンケート（※）では、横須賀市への居住意向は1割程度（2016年度10.8%）で、数値目標に掲げた16.9%（2012年度の11.9%を5ポイント以上上昇）には届かない状況です。  
※東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県在住の20～40代を対象としたインターネット調査（2017年3月実施）,有効回答者数19,193人
- 本戦略では、市外の人にとって「住むまちとしてのイメージがない」という課題認識のもと、横須賀の「住む」魅力を広く発信するため、積極的なプロモーションに取り組んできました。

#### 主な取り組み

- 横須賀の魅力体感モニターツアー

	日時	ツアー名	参加者 (組)	参加者 (人)
第1回	7/21(土)	Cityliving presents 住み心地体感ツアー	13	32
第2回	8/28(火)	エア・リキード・ラボラトリーズ 横須賀体感ツアー	16	21
第3回	8/31(金)	「海のある暮らしと仕事」横須賀体感ツアー	8	14
第4回	11/25(土)	Fm yokohama 84.7 presents 東京から一番近い半島時間体感ツアー	14	30
第5回	3/30(土)	海と音楽と半島時間体感ツアー	13	33
計			64	130

- 交通機関での情報発信（京急中吊り）

・第4回ツアー（10/22～25、29～30）



・イベント（3/11～21）



ほか

- FMラジオでの情報発信

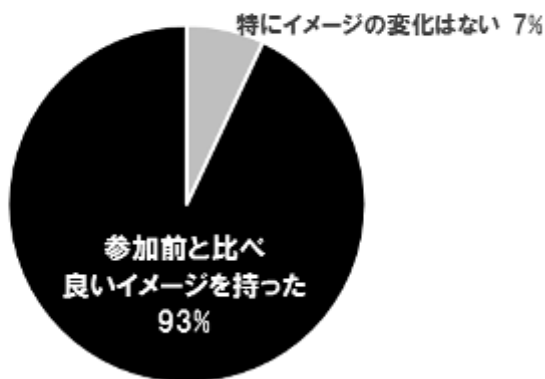
- ◆9/16「ヨコスカ街なかミュージック」キックオフライブ生中継レポート
- ◆10/19～11/09 魅力体感モニターツアー スポットCM (50本 ON AIR)
- ◆11/25「Fm yokohama 84.7 presents 東京から一番近い半島時間体感ツアー」の開催
- ◆2/25～3/8 横須賀ワンデイスペシャル スポットCM (100本 ON AIR)
- ◆3/21「横須賀ワンデイスペシャル～春休み！子どもDJ大集合～」の開催  
出演者：市内在住の小・中学生9組10名



- なお、「魅力体感モニターツアー」の参加者アンケートでは、9割以上の方が、「参加前と比べて横須賀市に対するイメージが良くなった」と回答しており、実際に横須賀を訪れてもらうことで、住むまちとしての魅力を十分感じてもらえることが分かりました（図表4-1）。横須賀を魅力的なまちとして意識化するという点において一定の効果があったものと考えています。

図表4-1 横須賀体感モニターツアー参加者の声 出所) 政策推進部資料を基に作成

横須賀体感モニターツアーに参加して  
横須賀のイメージが変わったか



### 参加者の声（アンケート・SNS投稿より）

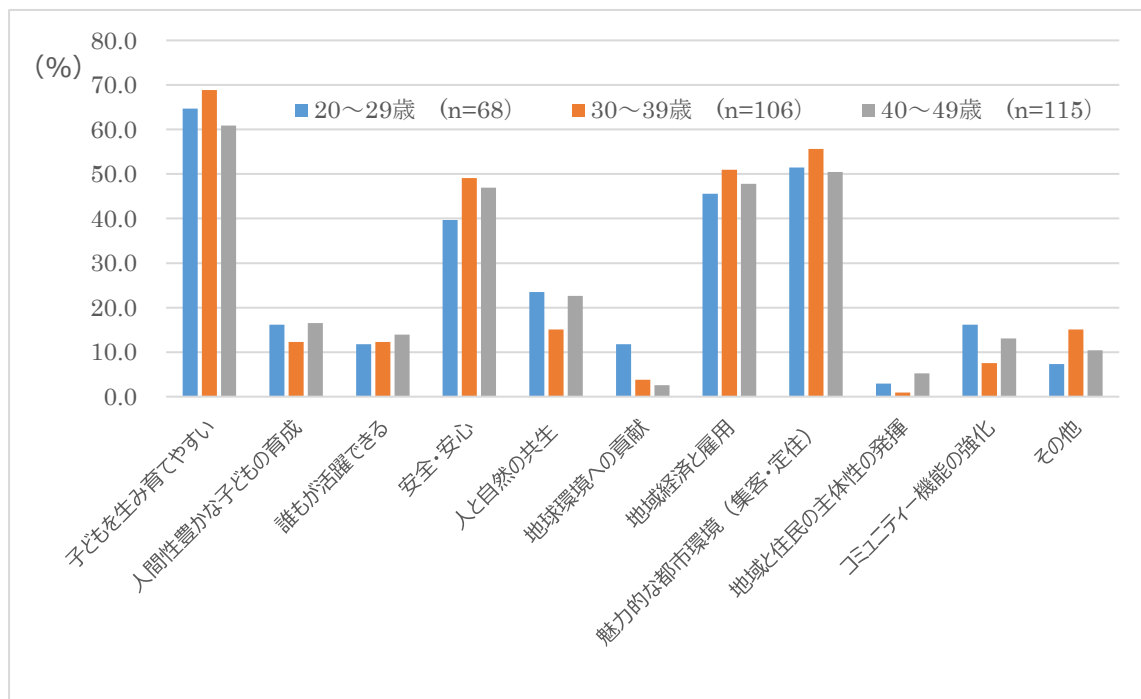
- ・海や山に囲まれてゆったり住めるまちだと、イメージが変わりました。
- ・海や自然と隣り合わせで、海の幸や新鮮な野菜も沢山あり、子どもを育てるのにもとても良い環境で住みやすいまちだと思いました。
- ・行ったことのない所が多く、「横須賀にこんなところがあるの?!」と思うことばかりだった。
- ・横浜まで30分。東京都内にも1時間で通えそう!
- ・横須賀が身近となり現実的に移住を検討した時間となりました。
- ・大地の恵みを感じられる環境は格別で、大きな公園も多く子育て環境も充実していて、ここで生活すれば大きな心で豊かに生きられるのだろうなと想像してしまいました。
- ・横須賀野菜は甘くてとてもおいしかったです。魚介類は新鮮で一押しです。こんな街なら私も住んでみたいくなります。
- ・今住んでいる横浜より土地も広く食も豊かに感じました。別荘として好かれるような住宅地がある事も初めて知りました。治安が良いのも意外でした。

## 2 子育て環境、教育環境の充実

### (1) 20～40 歳代の市民が考える「優先すべき政策」

- 市民アンケートでは、人口減少や少子高齢化がさらに進展するなかで、今後、市が優先して取り組むべき政策について伺っています。図表 5 - 1 は 20～40 歳代の回答を抽出したのですが、この結果は全体の集計結果と同様です。
- ただ、最も多く選択された「子どもを産み育てやすいまちづくり」について、全体集計の 58.0%に対して 30 歳代では 68.9%に上り、当然のことながら他の世代に比べて、充実を望む声は大きい状況にあります。

図表 5 - 1 優先して取り組むべき政策（20～40 歳代）



出所)「横須賀市民アンケート（2018 年度）」を基に作成

- なお、子育て環境に関する市民の実感について、20～40 歳代のアンケート結果を抽出すると（図表 5 - 2）、25～29 歳でマイナスを示しているものの、全体的には大きくプラスであり、概ね実感が得られているものと思われます。

⇒**具体的な取り組みは、基本目標 3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」**

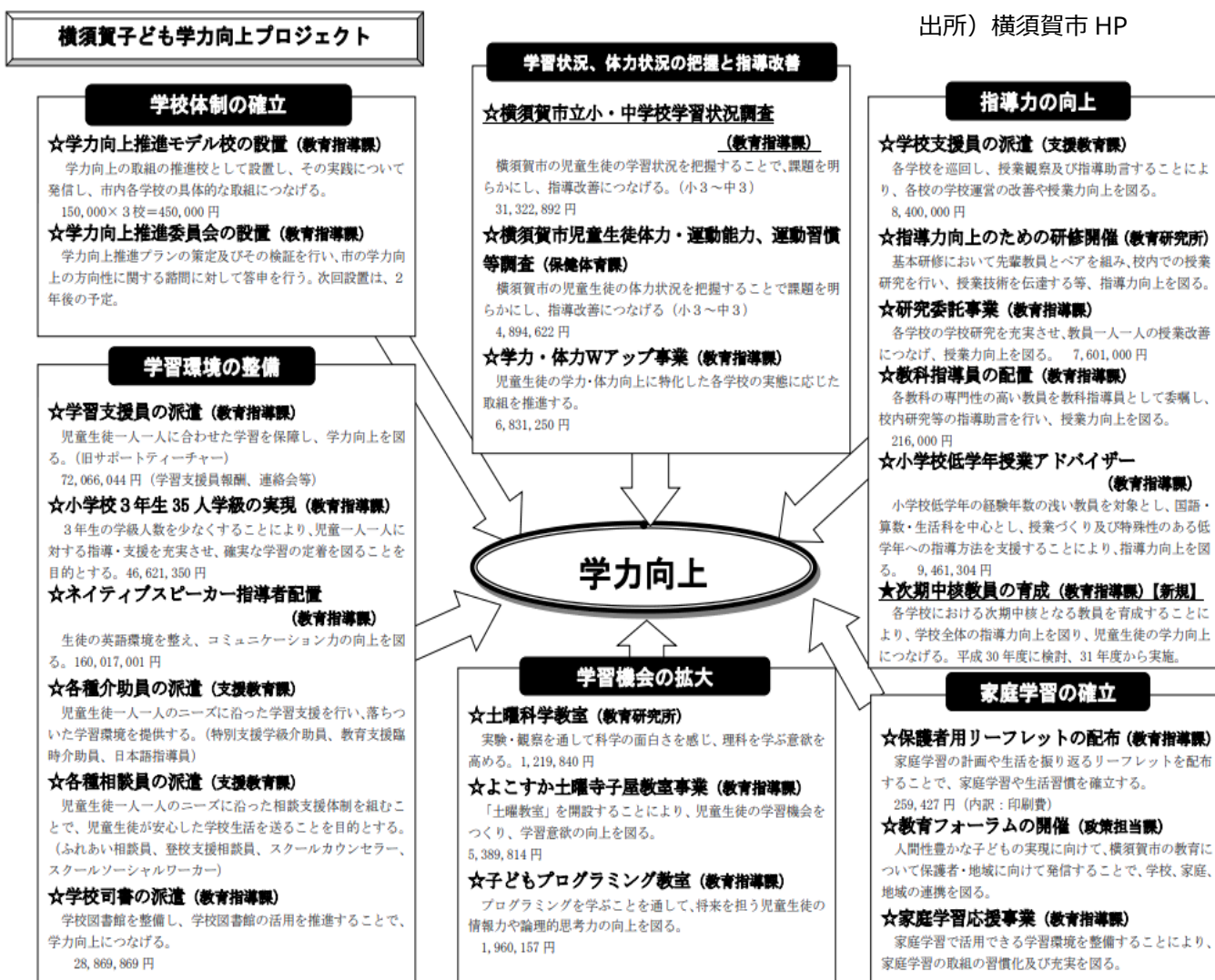
図表 5-2 [参考]子育て環境に関する市民の実感 (20~40 歳代)

	件数 (人)	思う+ やや思う (a)	どちらとも いえない	あまり思わ ない+思わない (b)	DI (a)-(b)
20~24歳	28	53.6	25.0	21.4	32.1
25~29歳	18	27.8	38.9	33.3	▲ 5.6
30~34歳	37	37.8	40.5	21.6	16.2
35~39歳	37	48.6	24.3	27.0	21.6
40~44歳	37	62.2	13.5	24.3	37.8
45~49歳	47	34.0	38.3	27.7	6.4

出所)「横須賀市民アンケート(2018年度)」を基に作成

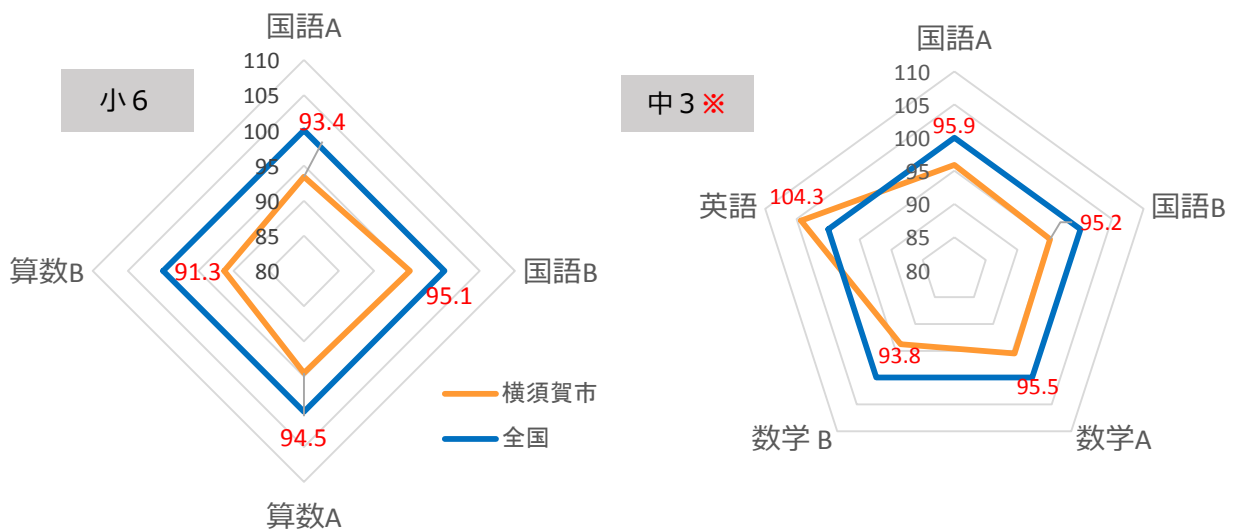
## (2) 教育環境の充実

- 教育環境の充実が、子育て世代が住む場所を選択する際の重要なポイントになるものとの考えから、学力・体力の向上、そして英語学習など本市の特性を生かした教育環境の充実に取り組んできました。



- 全国学力・学習状況調査の結果からは、引き続き教育指導内容の定着状況に対する課題が見られます。一方、英語コミュニケーション能力の習得状況は指標値を上回り、一定の成果が見られます（図表 5 - 4）。
- なお、市民アンケートでは、「人間性豊かな子どもの育成」に関する実感について、子育て世代にあたる 20～40 歳代の DI 値はマイナス（▲2.3）ですが（図表 5 - 5）、「どちらでもない」の割合も高く、教育環境について強い不満はないことの表れだと思われます。

図表 5-4 全国学力・学習状況調査における全国平均との比較 2018 年（全国平均を 100 とした場合の本市平均正答率の割合）  
出所）横須賀市教育委員会資料を基に作成  
※ 「英語」は中学 2 年生の「横須賀市学習状況調査」における本市の状況を示す



図表 5-5 「人間性豊かな子どもの育成」に関する市民の実感（20～40 歳代）  
出所）横須賀市民アンケート（2018 年度）

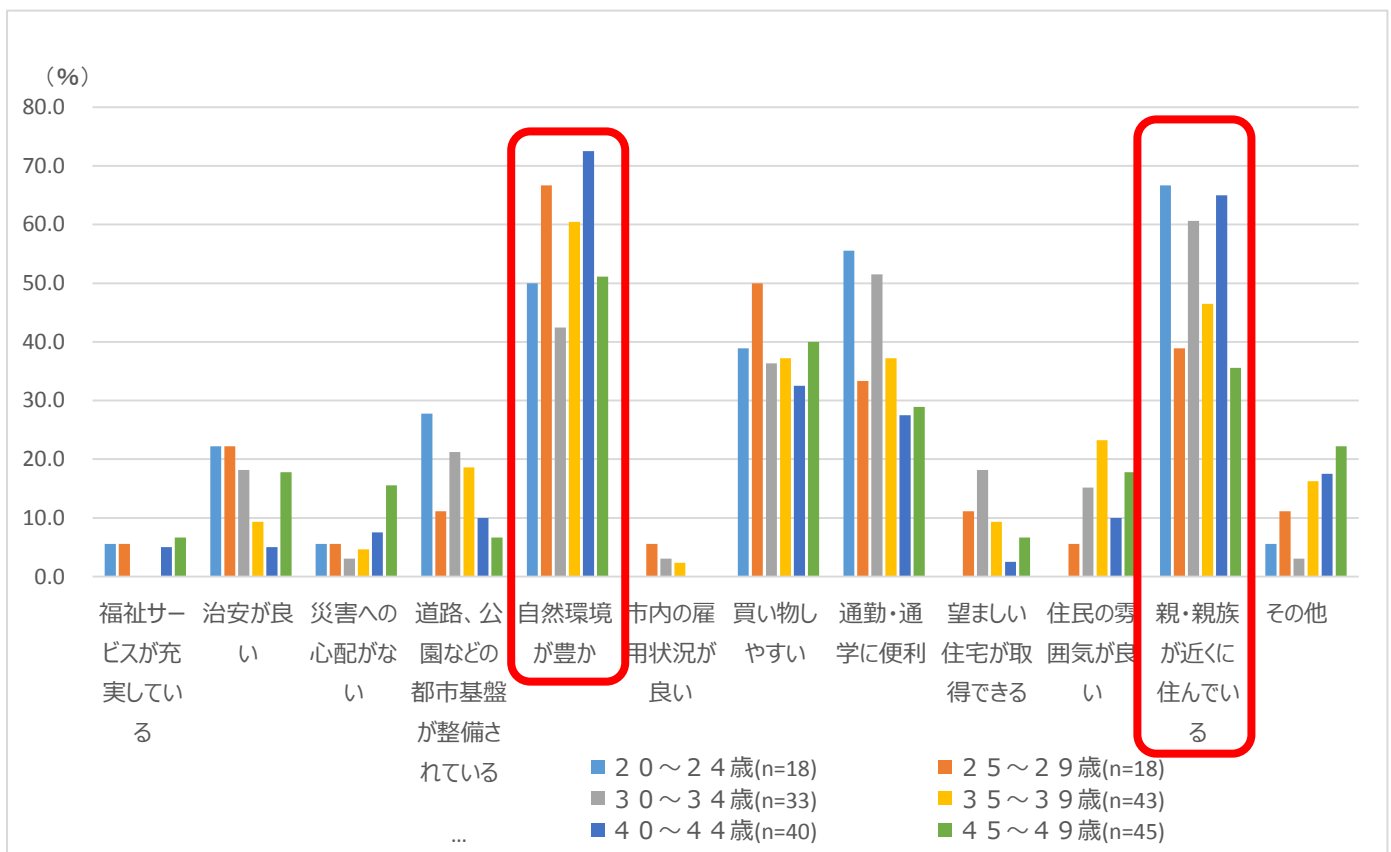
	件数 (人)	思う+ やや思う (a)	どちらとも いえない	あまり思わな い+思わない (b)	DI (a) - (b)
20～24歳	24	41.7	29.2	29.2	12.5
25～29歳	20	25.0	25.0	50.0	▲ 25.0
30～34歳	27	29.6	33.3	37.0	▲ 7.4
35～39歳	32	37.5	34.4	28.1	9.4
40～44歳	31	29.0	48.4	22.6	6.4
45～49歳	38	21.1	44.7	34.2	▲ 13.1
20～49歳	172	30.2	37.2	32.5	▲ 2.3

### 3 暮らしやすさを向上させる取り組み

- これまでの取り組みで子育て環境の充実や住むまちとしてのイメージの向上については、一定の効果はあったものと思われます。

しかしながら依然、社会減の傾向は続いており、直接的な定住施策が住む場所の選択にどの程度の影響を与えられるのか、留意する必要があると考えます。
- 図表 6 - 1 は「市内に住み続けたい」と考えている 20～30 歳代の市民にその理由を尋ねたものです。「自然環境が豊か」を挙げる人が最も多い点は、全体集計の結果（P.7 図表 3 - 3）と同様ですが、「親・親族が近くに住んでいる」を選択する割合が他の世代に比べて高い傾向にあります（全体集計では 38.6%）。

図表 6 - 1 本市に住み続けたい理由（20～40 歳代市民）



出所) 横須賀市民アンケート (2018 年度)

- 他の世代でも「親・親族が近くに住んでいる」ことを、住み続けたい理由として挙げる人が多いことを考えると、今、住んでいる人に留まってもらうためにも、市民の幸福や暮らしやすさを追求し、取り組んでいく必要があります。
- 加えて、横須賀の特性を生かしたまちづくりを進めていくことが重要になります。そうした視点から、スポーツ・音楽・アートなどを軸としたまちづくり、コミュニティの形成にも力を入れています（基本目標4-1）。暮らしやすさの向上と併せ、新たな横須賀の魅力を創出していくことで、市外の人におもしろい街だと思ってもらい、市内に呼び込む取り組みを進めています。

### 主な取り組み

- 子育て世代の住宅購入の後押し  
[子育てファミリー応援バンク（関連助成制度）、2世帯住宅リフォーム助成]
- 拠点市街地の形成  
[横須賀中央、追浜、久里浜地区の再開発事業等への支援]
- 交通事業者との連携  
[京急モーニング・ウィング号運行開始（平日朝1日2本運行）、横浜横須賀道路の料金引き下げ、国道357号工事着手]
- スポーツを核としたまちづくり  
[追浜の横浜DeNAベイスターズ練習場、久里浜の横浜F・マリノス練習場、津久井浜のウィンドサーフィンワールドカップなど]
- 田浦温泉谷戸の芸術家モニター誘致事業
- 音楽、アート、エンターテインメント×地域資源  
[猿島、街なかミュージックなど]

